

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

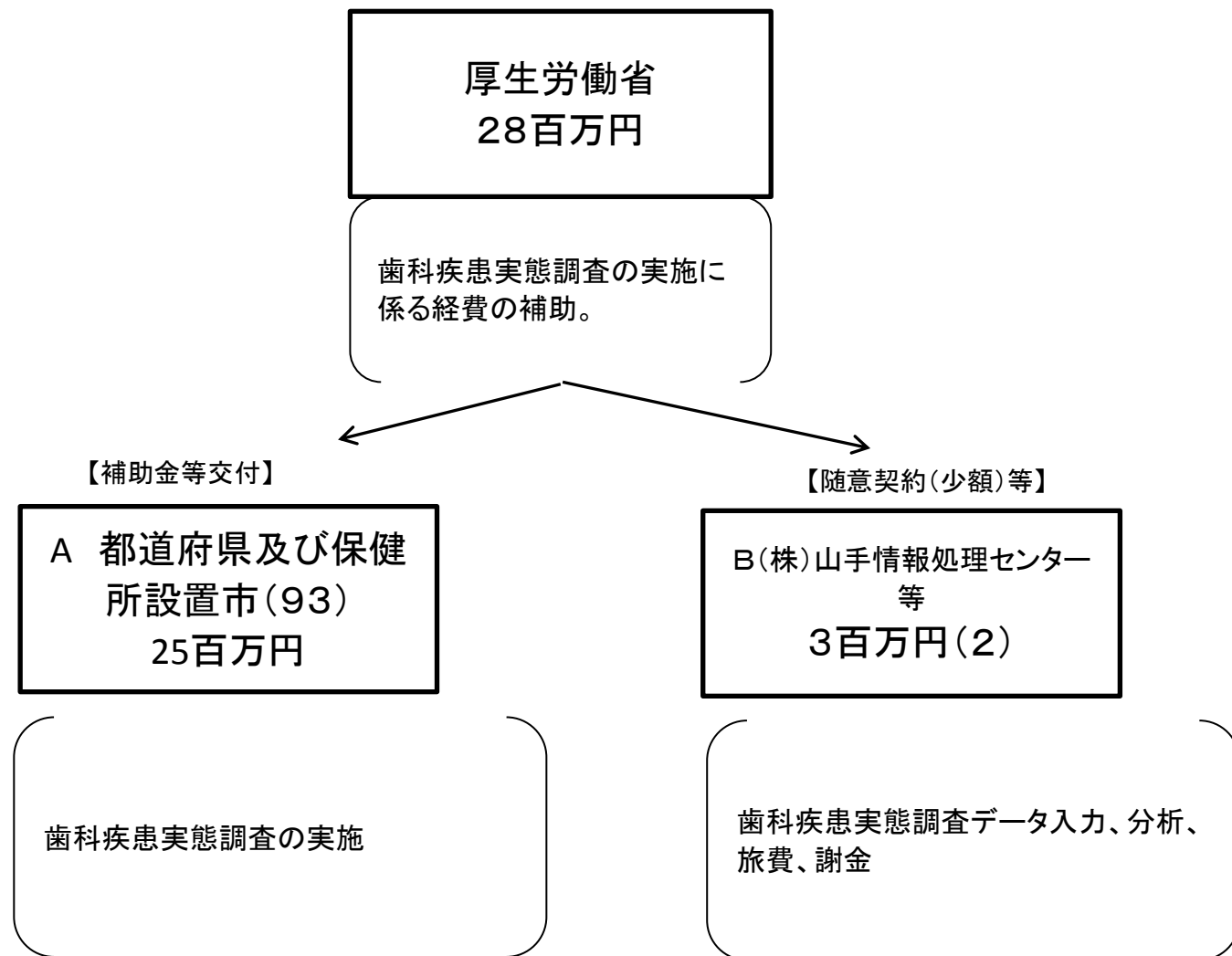
事業名	歯科疾患実態調査費			担当部局庁	医政局			作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	歯科保健課			課長：田口 円裕		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国の歯科保健状況を把握し、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料を得る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民生活基礎調査により設定された単位区から層化無作為抽出した区内の世帯および当該世帯の満1歳以上の世帯員を調査客体とし、国民の歯の健康状況等を調査する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	28	0	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	28	0	0			
	執行額		-	-	28					
	執行率 (%)		-	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	調査票回収率を23年度調査(約28.4%)よりも高くする。		調査票回収率	成果実績	%	-	-	33	-	-
				目標値	%	-	-	28.4	-	33
				達成度	%	-	-	116.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	調査対象人数は推計(調査対象は、平成28年国民健康・栄養調査において設定される地区から抽出した150地区内の世帯員。世帯員の厳密な人数は把握できない。)回収率は(6,278人/19,000人(推計))より算出									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	調査対象人数			活動実績	人	-	-	19,000	-	-
				当初見込み	人	-	-	15,000	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X / Y			単位当たり コスト	千円	-	-	1.5	-	
	X: 予算額 Y: 調査対象人数			計算式	X / Y	-	-	28百万円 / 19,000	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること										
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	歯科疾患実態調査を実施することで、歯科保健医療における直近の問題点を把握することができるため、今後の施策の方向性を定めて、適切な歯科保健医療を効率的に提供する体制を整備する基礎資料となる。											
	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、わが国の歯科保健状況を把握し、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的としており、歯科口腔保健の推進を進めるという社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は周期的に行っており、安心した医療を受けられるよう歯科疾患に関する情報収集を行い、歯科口腔保健推進に関しての基礎資料となるものであり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後の歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料を得るために、調査客体を全国から無作為に抽出して調査を行うものであり、手段は必要かつ適切である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	経費削減に努めており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	合理的かつ必要な経費に限られているため、単位当たりコストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限のみの予算計上としている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成率について、高い水準となっており、見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査票の回収率の向上を目的とし、対前回(平成23年度)比で向上している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本調査は、前回と比較して調査対象数及び調査票回収率が向上していることから、わが国の歯科保健状況を把握し、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料を得るために継続的な調査が必要である。				
	改善の方向性	事業の内容・規模・予算額等について精査し、適切な執行をして参りたい。				
外部有識者の所見						
事業の有用性は理解できる。(長崎 武彦)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
予終了	5年に1回の事業であり、平成28年度事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって一旦終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
終通予了り定	本事業は、5年ごとに実施することとしており、次回の実施は平成33年度を予定している。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-004	
平成28年度	新28-003					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.埼玉県			B.(株)山手情報処理センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	歯科疾患実態調査費	調査費	1	庁費	歯科疾患実態調査データ入力	1
		計		1	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	歯科疾患実態調査費	1	補助金等交付	-	--	
2	千葉県	4000020120006	歯科疾患実態調査費	1	補助金等交付	-	--	
3	北海道	7000020010006	歯科疾患実態調査費	1	補助金等交付	-	--	
4	愛知県	1000020230006	歯科疾患実態調査費	1	補助金等交付	-	--	
5	東京都	0800002010001	歯科疾患実態調査費	1	補助金等交付	-	--	
6	横浜市	3000020130001	歯科疾患実態調査費	1	補助金等交付	-	--	
7	名古屋市	3000020231002	歯科疾患実態調査費	1	補助金等交付	-	--	
8	大阪府	4000020270008	歯科疾患実態調査費	1	補助金等交付	-	--	
9	兵庫県	8000020280003	歯科疾患実態調査費	1	補助金等交付	-	--	
10	札幌市	9000020011002	歯科疾患実態調査費	0.4	補助金等交付	-	--	
11	大阪市	6000020271004	歯科疾患実態調査費	0.4	補助金等交付	-	--	
12	福岡県	6000020400009	歯科疾患実態調査費	0.4	補助金等交付	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)山手情報処理センター	3011501004799	歯科疾患実態調査データ入力	1	随意契約(少額)	1	100%	-
2	一般社団法人日本口腔衛生学会	6013305001359	歯科疾患実態調査分析業務	1	随意契約(少額)	1	100%	-
3	会議出席委員(複数)	-	会議出席(謝金)	0.6	その他	-	--	
4	会議出席委員(複数)	-	会議出席(旅費)	0.3	その他	-	--	
5	職員等(複数)	-	調査出張	0.1	その他	-	--	

